古石ひでさと4期目に向かっての議会活動

古石 ひでさと後援会だより

URL：http://古石.com/
第 3868号
発行令和３年９月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目
TEL　２６－２２２６
E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

大谷　我慢の本塁打王争い　　サンマ大量

大谷 我慢の本塁打王争い

最近３戦11四球 大リーグタイ

１本差３位

【アナハイム共同】米大リーグ、エンゼルスの大谷翔平（27）が24日、本拠地アナハイムのエンゼルスタジアムで行われたマリナーズ戦に打者出場し、２度の敬遠を含む４四球を与えられた。最近３試合では計11四球となり、球団によると2016年のハーパー（当時ナショナルズ、現フィリーズ）に並ぶ大リーグ記録となった。ア・リーグでは新記録という。（関連記事18面）

45本塁打はリーグトップと１本差の３位のまま。チームは５―６で敗れた。

大谷は対戦相手が変わっても四球攻めに遭い、徹底的に勝負を避けられた。中でも５―６の九回１死走者なしからの警戒ぶりは異例だった。外角にボールが２球先行したところで敬遠を告げられ、球場は大ブーイングに包まれた。大谷はまたかとばかりに首を傾け、一塁へ歩く際には苦笑いも見せた。

01年以来のプレーオフ進出を目指し、負けられない敵将のサービス監督は「同点の走者を出すのは普通の考えではない。（大谷が）素晴らしいシーズンを送っている」ことで奇策を講じた。

残り８試合

敬遠はリーグトップの17個目。球団によると、３試合続けての３四球以上は03年のボンズ以来で、ア・リーグでも00年以来の珍しい記録となった。マドン監督は「悪い球を振って三振するよりはいい」と語るものの、バットを振らなければ待望の一発も生まれない。

リーグトップ46本塁打のゲレロ（ブルージェイズ）とペレス（ロイヤルズ）を１本差で追う本塁打王争いは大詰めを迎え、順位争いするチームとの対戦が連続し、我慢の打席が続いている。残りは大谷とゲレロが８試合で、ペレスは９試合。

米大リーグ、マリナーズ戦の九回、敬遠四球を与えられたエンゼルスの大谷翔平。最近３試合で計11四球の大リーグタイ記録となった＝24日、アナハイム（共同）

マリナーズ戦の九回、大谷が申告敬遠され、ブーイングを浴びせるファン＝アナハイム（共同）

サンマ水揚げ今季最多

729トン花咲港活気

【根室】サンマの水揚げ量11年連続日本一の根室・花咲港で25日、今季最多となる729トンの水揚げがあった。先月21日に棒受け網漁の大型船が初水揚げしてから１カ月。この日の水揚げにより、これまでの累計は過去最低だった前年同期の６倍となった。次に不漁だった前々年同期より約９割多く、厳しい状況が続くサンマ漁に上向く兆しが見えてきた。（川口大地、写真も）

この日は午前３時半ごろから、約550キロ以上離れた北太平洋公海で操業していた大型船と小型船計33隻が続々と帰港した。福島県いわき市の第38広運丸（199トン）の機関士、新勝栄幸さん（35）は「魚体は今年で一番よく、量もあった。公海で魚が見え始めているので一安心だ」と話した。

今年の日本近海へのサンマ来遊量は、2020年を上回るものの19年を下回ると予測され、漁獲量はその傾向が続いてきた。しかし、25日を含めると花咲港の水揚げは2915トンとなり、20年同期の488トンだけでなく、19年同期の2367トンも上回った。

20年、19年とも、１日に500トン以上の水揚げがあったのは10月に入ってからで、市場関係者は「今年はまとまった量が取れ始めるのが早い」という。

一方、25日の花咲市場の競りでは、１キロ当たり648円の高値が付き「型が大きかった分、水揚げ量が多くても浜値が下がらなかった」（市場関係者）。水産加工業者からは「次にいつ取れるかわからないと高値で買わざるをえない」との声も聞かれ、安定した水揚げが続くことを期待していた。

花咲港で水揚げされたサンマ。今季最多の水揚げ量となった＝25日午前10時

スマホ決済 自治体で拡大

公共料金、税金で需要増

業務軽減、収納率向上も期待

公共料金や税金の収納にQRコードやバーコードを使ったスマートフォン決済を導入する動きが、道内でも広がっている。銀行やコンビニに行かなくても支払いができ、一部サービスでは支払額に応じてポイントが付与されることなどから、収納率の向上も期待されている。新型コロナウイルスの感染拡大で非接触サービスの需要が高まっていることもあり、今後も普及が進みそうだ。（[illegible]）

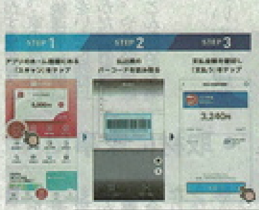
スマホ決済は、スマホの画面に表示したQRコードなどを専用端末で読み取るか、各種請求書に印字されたバーコードをスマホで読み込むことで、事前にアプリにチャージした残高から支払いができる仕組み。

砂川市は今月、公共施設の使用料や住民票の写しの交付手数料などを「auペイ」や「メルペイ」などのスマホ決済で支払えるようにした。市民から「キャッシュレスで支払いたい」との要望が寄せられていたという。「Kitaca（キタカ）」などの電子マネーや主要クレジットカード払いも同時に導入した。

なかでもスマホ決済は、千円未満の少額の支払いで利用する人が多いという。市は１〜３％程度の手数料を負担するが「新型コロナの感染防止や市民の利便性向上という点で費用対効果は十分ある」として、今後も必要に応じて利用範囲の拡大を検討する方針だ。

恵庭市は昨年から、市民税や固定資産税などの収納にスマホ決済「ペイペイ」と「ラインペイ」を導入。初年度は期限内に納付された市民税のうち約２％がスマホ決済で、本年度はさらに増えているという。24時間365日いつでも納付できるため滞納が減る傾向にあるといい、担当者は「督促状を郵送する手間や費用の軽減にもつながる」。

道内では札幌市や旭川市、根室管内別海町などでもスマホ決済が導入されており、検討中の自治体も多い。経済産業省キャッシュレス推進室は「地域によっ



スマホアプリを使った納税方法について周知するチラシ

さっぽろ雪まつり大雪像中止

開催 悩む実行委

12月にも可否判断

今年に続き大雪像の設置中止を決めた来年２月の「さっぽろ雪まつり」について、札幌市などでつくる実行委員会が、規模を縮小した会場を設置して開催するか、インターネットで動画配信などを行うオンライン形式に切り替えるかで苦悩している。道内最大の冬の祭典を２年連続で中止する事態は避けたいものの、新型コロナウイルス感染「第６波」の規模や時期が見通せない実情が背景にある。市は感染状況を分析しながら11〜12月中旬に最終的な開催可否を判断する考えだ。（田口博久、五十嵐俊介）

「秋から冬にかけて『第６波』が想定される。来年雪まつりも多くの方に楽しんでいただくのは難しい状況だ」。秋元克広市長は22日の記者会見で大雪像中止の理由をこう説明した。実行委は21日、雪まつりの象徴となっている大雪像の設置中止を発表。滑り台などで雪遊びを楽しめるつどーむ会場（東区）と海外チームが雪像の完成度を競う「国際雪像コンクール」の中止も決めた。

今後は大通会場・すすきの会場（中央区）の開催内容を詰める。具体的には、中小雪像を例年より距離を空けて設置し、来場者に歩きながら観賞してもらうなどの案が浮上している。

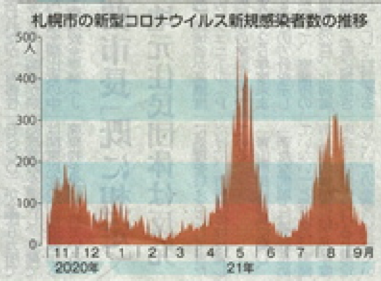
今年１〜２月に予定されていた雪まつりを巡っては、昨年６月に大雪像の製作中止を決め縮小開催を模索したが、12月に感染急拡大を受けて事実上の中止、オンライン開催に追い込まれた経緯がある。観光業界への影響は甚大で、札幌市立大の推計（２月４〜11日）によると、今年は延べ２万４千人で、コロナの影響がまったくなかった19年の20分の１にとどまった。実行委関係者からは「観光振興を考えると、来年は縮小しても開催したい」との声が上がる。

ただ、市内部には慎重論も根強い。市幹部は「大雪像がなければスポンサー企業は付かない。ブランドと歴史があるイベントを中途半端な形でやるべきではない」と話す。念頭には、昨年の開催が道内での感染拡大を誘発させたという国の専門家の指摘がある。市経済観光局の担当者は「ワクチンの接種状況や世論の動向も考慮しながら、遅くとも12月中旬までには決めなければならない」と話している。

「さっぽろ雪まつり」を巡る最近の経緯

2020年	1月31日〜2月11日	第71回さっぽろ雪まつり開催。約202万人が来場
	2月20日	大通西２丁目会場の事務所で働いていた会社員２人の新型コロナウイルス感染を発表
	6月16日	21年開催について大雪像製作を中止し規模を縮小すると発表
	12月10日	秋元克広市長が事実上の中止を発表
	14日	実行委が代替措置としてオンライン開催を発表
21年	1月19日〜2月28日	インターネット上で「オンラインさっぽろ雪まつり2021」開催。特設サイトの閲覧数は約77万件
	9月21日	実行委が22年開催について大雪像製作を中止すると発表

札幌市の新型コロナウイルス新規感染者数の推移



「１位河野氏を２位岸田氏逆転も」

決選投票へ駆け引き激化

３位票取り込み カギ

自民党総裁選

自民党総裁選（29日投開票）は、１回目の投票でどの候補も過半数を得られず、決選投票にもつれ込む見通しが強まっている。河野太郎行政改革担当相は支持拡大に陰りもささやかれ、１回目で首位になったとしても、岸田文雄前政調会長が決選投票で逆転勝利する可能性が高まっている。高市早苗前総務相が２位に食い込むとの観測もあり、決選投票をにらんだ駆け引きが活発化している。（関連記事５面）

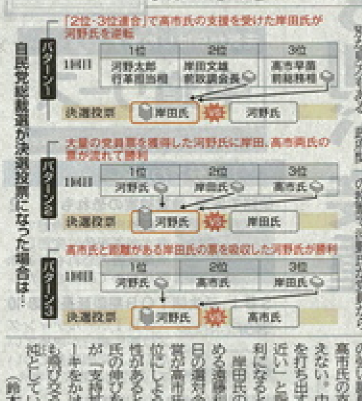
総裁選は議員票382票と同数の党員・党友票の計764票で争う。過半数を獲得した候補がいなければ１位、２位の決選投票となる。現在、永田町でささやかれるのは三つのパターンだ。

決選投票は、人気が高い河野氏と、議員票でリードする岸田氏の争いになるとの見方が有力だ。その場合、高市氏を全面支援していた安倍晋三前首相の意向で、最大派閥の細田派などが岸田氏に票を回す「２位・３位連合」が実現するとの観測がある。岸田派幹部は「河野氏を逆転できる」と期待を寄せる。

別な見方もある。政府関係者は「衆院選が近づく中、議員は有権者に近い党員の動向に反した行動はとれないだろう」と予測。１回目の投票で河野氏が党員から圧倒的な支持を得られれば、決選投票では岸田、高市両氏の陣営から一定程度議員票が流れ込んで河野氏が勝利するとみる。議員も自分の選挙を考えれば、派閥の意向には従わないとの見解だ。

ここに来て岸田、高市両氏の「２位争い」が激化しているとの見方も浮上する。高市氏が岸田氏を上回り２位になった場合について、河野陣営の幹部は「岸田氏を支持するリベラル色の強い議員たちが保守的な高市氏の支援に回るとは思えない。中堅・若手の登用を打ち出すなど政策的にも近い」と指摘。河野氏が有利になると期待する。

岸田氏の選対顧問を務める遠藤利明元五輪相は24日の選対会議で、河野氏陣営が高市氏に票を回して２位にしようとしている可能性があると指摘した。高市氏の伸びを警戒する安倍氏が「支持拡大の動きにブレーキをかけた」とのうわさも飛び交うなど、情勢は混沌としている。（鈴木誠、[illegible]）



自民党総裁選が決選投票になった場合は…

各自核論

中国、TPP加入申請

第一生命経済研究所主席エコノミスト　西浜　徹

域内の米中対立激化も

中国は16日、広域の経済連携協定「環太平洋連携協定（TPP）」への加入を正式に申請した。TPP参加を巡っては、習近平国家主席が昨年11月のアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議で「積極的な検討」を表明。李克強首相が今年３月の全国人民代表大会（全人代＝国会）でも「前向きに検討」と述べるなど、周到に準備を進めてきたとみられる。

他方、透明かつ公平なルールに基づく巨大経済圏であるTPPに加わるハードルは高く、現実的ではないとされていた。

今回の申請は、中国が米国のみならず欧州連合（EU）諸国との関係にも不透明感が高まる中、来年１月までの発効を目指す「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定」と併せて、アジア太平洋地域での足場を固めたいとの思惑が後押ししたと考えられる。

中国が加わるには、日本を含む加盟済みの全11カ国の同意が必要であり、通商摩擦を抱えるオーストラリアや南シナ海の領有権問題で対立するベトナムなどの判断が影響する。さらにTPPのルールに準拠する形で、中国国内の法改正が必要になるなど、今後の交渉が容易に進むかどうか見通しは立ちにくい。

中でもデータ流通を巡って、TPPでは①情報の自由な越境移転②サーバーなどの自国内設置要求の禁止③プログラムの設計図に当たるソースコードの開示・移転要求の禁止―の３原則を定めている。今年９月に施行したデータ安全法で、データの統制を強化する中国の政策と相いれない。

中国の知的財産権の扱いや国有企業と政府調達の問題、労働に関するルールなども加入交渉のハードルになり得る。

ただし中国のTPP加盟が実現すれば、TPP圏内の経済規模は世界全体の３割以上に達するとともに、アジア太平洋地域は従来以上に経済面で中国への依存度が高まることは避けられない。

中国は強大な経済的影響力を背景に、外交および安全保障面でも圧力を強める可能性がある。米国が同地域で日米インド、オーストラリア４カ国の枠組み「クアッド」や、米英オーストラリア３カ国の新たな安保の枠組み「AUKUS（オーカス）」などを通じて中国包囲網を形成する動きを強める中、地域内での米中対立が従来以上に激化することも予想される。

他方、米国は国内の労働問題を理由にTPPからの離脱を決めたトランプ前政権からバイデン政権に交代したものの、中国による正式申請を受けて、中国からの輸入増で米製造業の雇用が減少するとの懸念から、再加盟のハードルは高まったと判断出来る。

米国では環境問題を理由にTPPのみならず、通商協定全般の見直しを求める議論もあり、環境を政策の軸の一つに掲げるバイデン政権がTPP再加盟に動く可能性自体、低下している。

日本は閣僚級会合「TPP委員会」の議長国として今後、中国の加盟交渉に向けた手続きの検討を迫られるが、透明性と公平性を前提に貿易、投資のルールを作るというTPPの原則を曲げず、高い水準の自由経済の枠組みを中国に受け入れさせる努力が求められる。

その意味で日本は、中国加盟による輸出や投資の増加といった経済面での損得に偏ることなく、原理原則に基づく冷静な判断が求められる。

にしはま・とおる　1977年生まれ、福岡市出身。一橋大経済学部卒業後、国際協力銀行（JBIC）を経て、2008年に第一生命経済研究所に入社。専門はアジアなど新興国のマクロ経済と政治情勢分析。